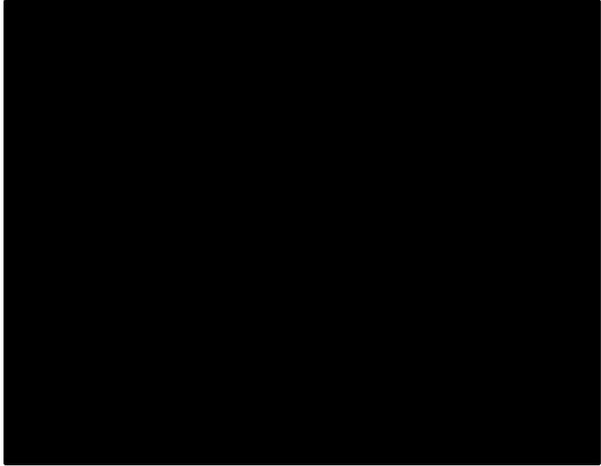


情報通信審議会 電気通信事業政策部会・ユニバーサルサービス政策委員会 合同ヒアリング(第2回) 追加質問に対する回答
 ※黒塗り箇所は非公開情報

問番号	回答者	質問	回答
【公衆電話・特設公衆電話の維持コストについて】			
1	NTT東西	そもそも公衆電話の維持コスト及びその内訳はどうなっているのか。	<p>・H22年度におけるNTT東西計の維持コスト(公衆電話費用)は134億円であり、その内訳については、施設保全費が [黒塗り] 減価償却費が [黒塗り] 全体の約8割を占めています。</p> <p>・また、施設保全費の約7割が、公衆電話機に係る費用 [黒塗り] となっており、そのうち、故障修理に係る費用が [黒塗り] 清掃・料金収集に係る費用が [黒塗り] となっています。</p> 
2	NTT東西	特設公衆電話に関して、平常時使用していないとしても回線を使用可能な状態に維持するためには基本料相当のコストが毎月かかっているのではないかと。設置・維持コスト及びその内訳はどうなっているのか。	<p>設置コストは、1箇所1台の場合、約2.7万円、回線部分の維持費としては、基本料相当の設備コストと同程度(月額約1,500円/回線)となります。</p>
3	NTT東西	過去の赤電話と、現在の委託公衆電話の間に、委託の内容、委託料等について違いはあるのか。	<p>委託公衆電話については、店舗等施設の管理者と個別契約を締結し、公衆電話機の管理、硬貨回収及び当社への支払、電話機清掃、設置場所及び電源の提供等を委託しており、委託内容について、過去との差異はありませんが、委託手数料については、低廉化を図ってきております。</p>

4	NTT東西	<p>特設公衆電話に関して、保管・有事の際の接続・のぼり立て、平常時からの訓練等を設置場所に委託するのであれば、さらに料金回収や清掃・点検も委託して、いわゆる赤電話(委託公衆電話)とすることは考えられないか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の通信手段の整備等の検討にあたっては、以下の理由から、新たに公衆電話を設置・維持するのではなく、一般の電話機を用いた特設公衆電話の事前配備を充実することが有効であると考えております。 ・ 特設公衆電話は、一般の電話機を用いており、公衆電話機に比べ低廉であること、また、料金回収・清掃 XXXXXXXXXX が不要であることから、公衆電話に比べて、効率的に設置・維持することが可能です。 <div style="background-color: black; width: 100%; height: 30px; margin: 5px 0;"></div> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆電話については、H22年度において約85億円(東西計)の赤字が生じております。災害時の通信手段確保のため、仮に公衆電話を新たに設置することで対応する場合は、平時ではほとんど利用されず、上記のとおり特設公衆電話より費用がかかる公衆電話が増えることから、公衆電話収支が更に悪化することにつながりません。
5	三鷹市	<p>自治体が準備している避難所等に特設公衆電話を自治体の費用で設置することについてどう考えるか。ユニバーサルサービス基金を活用して設置した方がよいか。</p>	<p>災害時の避難所における公衆電話(特設公衆電話)は、被災者にとって生活上必要不可欠な設備であると考えられますが、自治体の負担で整備することについては、負担額が大きいこと、自治体において整備状況に差異が生じやすいことから、ユニバーサルサービス基金を活用して設置することが望ましいと考えます。</p>
【無線LANについて】			
6	KDDI	<p>無線LANのアクセスポイントは、何人まで同時に利用できるのか。</p>	<p>使用する無線LANルータ等の機器や接続構成によって同時接続可能数が異なるため一概に申し上げられませんが、一般的な無線LANルータの場合、30～100人の同時利用が可能です。</p>

7	NTT東西、KDDI、ソフトバンク	<p>無線LAN及びWi-Fiを公衆電話に取り付け(回線は既存の公衆電話用のメタル回線を活用)、特設公衆電話のように災害時のみ使用できるようにするという事について、以下ご教示願いたい。</p> <p>①どの程度コストがかかるか。</p> <p>②実施するにあたって何か問題(取り付け方法、盗難防止策、一斉起動の方法等)はあるか。</p> <p>③総合的に見て実現可能性はあるか。</p>	<p>【KDDI】 弊社は公衆電話の提供を行っていないため実現可能性についてはお答えできませんが、一般的には無線LANルータ等の機器代や設置にかかる工事費等のコスト、取り付け場所や停電時の電源の確保等が必要と考えられます。</p> <p>【ソフトバンク】 ①無線LAN及びWi-Fiの機器代としては、公衆電話に併設する簡易なWi-Fi機能を有する機器であれば、一箇所につきWi-Fiアクセスポイント(ADSLモデム内蔵)は、1万円前後、その他は既存設備および既存の空き設備などを流用することで対応可能と見込んでおります。 ②実施にあたり、特に問題はないと考えます。取付方法、盗難防止策などの課題については対応策をとることが十分可能であり、一斉起動方法についても技術的にはなんら問題はありません。 ③技術面、コスト面からも十分に 実現可能性はあると考えます。</p> <p>【NTT東西】 ○公衆電話へ無線LANやWi-Fi機器を取り付けることについては、 ・当該機器については、通常屋内への設置を前提としており、屋外での設置を想定していないため、直射日光による高熱や雨風による故障の可能性が高いこと ・アクセス回線については、公衆電話の約4割程度はISDN回線であり、無線LAN等を用いたインターネット通信と公衆電話による音声通信を重畳させた利用は出来ないこと、また、アナログ回線にADSLを重畳させることについては、大半の公衆電話機においては課金信号とADSL信号が干渉して音声通話が利用できなくなるおそれがあること ・設置場所については、無線LAN機器を追加で設置するにあたり、公衆電話設置場所の所有者に許可をいただく必要があること ・設置場所に管理者がいるとは限らないため、盗難のおそれがあること 等の問題があります。</p>
---	-------------------	---	---

8	NTT東西	<p>上記7の方法は、特設公衆電話より低廉なコストで実施できるように思われるが、実際のところはどうか。特設公衆電話の設置・維持コストも含めてご教示願いたい。</p>	<p>○また、コストについては、現行の機器で公衆電話に取り付けできるものがないことから、どの程度かかるのかはお答えできませんが、仮に、このような課題を解決するには、公衆電話機・無線LAN機器・ボックス等の開発・取替え・据付が発生するため、大幅なコスト増になると考えております。</p> <p>○なお、NTT東西としては、公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」を活用し、これらのアクセスポイントについては、東日本大震災における対応と同様に、災害時には無料開放をする考えです。</p>
【公衆電話の無料開放について】			
9	NTT東西	<p>ソフトバンクからは公衆電話では後に人が並んでいることから通話時間が自ずと短くなる旨指摘があったが、災害時に公衆電話を無料開放する際に、通話時間の制限を導入する考えはないか。特に、長距離・国際通話についてどう考えるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等緊急時では、より多くの利用者が公衆電話を利用できるようにするためには、不要不急な通話を控えていただくことを周知して、皆様にご理解ご協力していただくことが最も重要と考えます。 ・より多くの利用者が公衆電話を利用できるようにするために、ネットワークに機能を付与することで通話時間を制限する方法も一つの手段として考えられますが、その場合、 <ul style="list-style-type: none"> ・再度電話をかけ直す等によって、利用時間がかえって長くなってしまいう可能性があること ・強制的に通話を切断されてしまうことについては、利用者感情等に配慮する必要があること ・ネットワークで通話時間制限を実現するための開発コストが必要であること <p>等の課題があるため、制限方法や制限対象とする通話の扱い等を含め、慎重な検討が必要と考えます。</p>
【特設公衆電話の設置方針について】			

10	NTT東西	NTT東西説明資料のP7の5段落目に、「NTT東西が自主的に特設公衆電話を配備する以上に」とあるが、自主的な配備について、どの程度の数をどういった考え方で実施していく考えなのか。	<ul style="list-style-type: none">・ 特設公衆電話の事前配備については、災害発生時の被災者の通信手段確保の観点から、基本的には避難場所に指定されている学校・公民館等の公共施設を対象に設置していきたいと考えています。・ 具体的な設置場所、設置形態、設置台数、展開のテンポについては、公衆電話収支の悪化を招かないことに留意しつつ、これから自治体等とよく相談しながら検討を進めていきますが、既設の加入電話を災害時に特設公衆電話として開放いただくことや、屋内配線・電話機等を自治体にご負担いただく等、創意工夫をしながら、可能な限り多くの避難施設に設置していきたいと考えています。・ また、首都圏・大都市圏における帰宅困難者の通信手段の確保については、現在展開しているセブン-イレブンのほか、帰宅困難者の滞留する主要ターミナルやイベントホール等においても、施設管理者と相談しながら事前配備を進めていきたいと考えています。
----	-------	---	--